

平成 31 年度  
事 業 計 画 書

平成 31 年 3 月

公益財団法人 秋田県ふるさと定住機構

## 目 次

基本方針	1
------	---

### 事業別計画

#### (公益目的事業)

1 Aターン・就職促進事業	2
2 若年者地域連携事業	4
3 キャリア応援事業	5
4 インターンシップ支援事業	6
5 未来を創る I C T 強化事業	7
(その他事業)	
6 出稼ぎ者支援事業（相互扶助）	8

## 平成31年度事業計画

### 基本方針

秋田県の最重要課題である人口減少に歯止めをかけるためには、若者の県外流出の防止と県外からの流入促進を図ることがより重要なとなっている。

なお、本県の雇用情勢を見ると、平成30年度の平均有効求人倍率は1.52倍と4年続けて過去最高を更新しており、さらに業種間に大きな隔たり募集しても応募者がいないなど、人手不足が深刻な状況にある。

こうした状況を踏まえ、新たに構築したAターン就職マッチング支援サイト【あきた就職ナビ】へのAターン希望者及び求人企業の新規登録を拡大するとともに、県外のみならず県内学生や親を含めた幅広い対象者に情報を提供し、Aターン就職の促進に努めることとする。

また、県からの委託事業であるインターンシップ支援事業、ICT強化事業、キャリア応援事業及び国からの委託事業である若年者地域連携事業をAターン事業と組み合わせた効果的な事業展開により、県内外の学生の県内就職促進、若年失業者やフリーターなどの県内在住者の就職促進を図ることとする。

# 事業別計画

## (公益目的事業)

### 1 Aターン・就職促進事業

予算額 41, 675千円

県内企業へのAターン就職の促進を図るため、Aターンシステムを再構築するとともに、Aターン希望者登録の促進、県内企業と登録者双方に対する迅速・的確な情報とマッチング機会の提供、効果的な広報活動などにより、積極的な事業展開に努める。

#### (1) Aターン就職希望者登録の促進

Aターンフェアや相談会等の開催、市町村広報、情報誌等を通じて広く登録制度の周知・登録を呼びかけ、新規登録者の増加を図る。

区分	28年度 実績	29年度 実績	30年度 1月末現在	31年度 目標
新規登録者数	672	766	684	1, 000
年度末登録者数	2, 705	2, 901	2, 790	3, 200
Aターン者数	952	1, 128	886	1, 050
うち登録者	243	314	311	350

#### (2) 面接機会等の提供・確保

Aターンフェア（面談会・セミナー・適職診断・就職相談・市町村コーナー等）を秋田2・仙台1・東京3の計6回開催し、Aターン就職の促進を図る。

Aターンフェア実施区分	規 模	実 施 時 期	開 催 地
県・国・機構主催・秋田市共催	55社	7月28日	東京 ヒューリック
県・国・機構・秋田市主催	50社	8月12日	秋田 アルヴェ
県・国・機構主催・秋田市共催	55社	9月23日	仙台 ホール松栄
県・国・機構主催・秋田市共催	55社	10月27日	東京 ヒューリック
県・国・機構・秋田市主催	50社	12月30日	秋田 アルヴェ
県・国・機構主催・秋田市共催	55社	2月 9日	東京 ヒューリック

### (3) A ターン企業面接交通費の助成

A ターン登録者が、秋田県内で県内企業との面接に係る交通費の一部を助成することにより、面接機会の増加を図る。

区分	28年度件数	29年度件数	31年1月末	31年度
面接者への助成	128	111	72	150
うち就職者	43	60	40	60

### (4) 広報活動の実施

- ①秋田魁新報を始めとした各新聞や県・市町村広報誌など各種媒体を利用して、A ターン就職促進のための P R 活動の実施
- ②A ターン・就職情報誌「あきた日和」を発行し、A ターン登録者に配布するとともに、関係機関等への配布掲示による P R 活動の実施  
8,500部×3回発行予定（500部増）
- ③県内の商工団体や業界・企業に対する A ターン制度の普及
- ④市町村における就職面談会等へ出展し、A ターン登録等 P R 活動を実施
- ⑤A ターン登録者への市町村情報提供（郵送）による、A ターンの促進
- ⑥財団ホームページでの関係機関とのリンクを拡大強化し、幅広い情報提供による A ターンの促進
- ⑦新規（単年度）

マッチング支援サイト【あきた就職ナビ】の集中的広報活動として、県民から県外転出者への登録呼びかけキャンペーンを実施

実施時期 5月～6月頃の2ヶ月間（フェア実施広報開始前に終了）

テレビ・新聞・その他各種広告媒体活用

予算規模 5,000千円

### (5) 県内企業の登録拡大

新規 登録説明会の実施 県北・中央・県南 各1回

関係団体からの登録呼びかけ

県働き方改革推進員による企業の掘り起こし

機構貸与のタブレット端末を活用

### (6) A ターン求人・A ターン登録者情報の提供

A ターン登録者・登録企業に対し、登録内容の指導実施

※システムの効率化により、登録者への最新求人情報のメール配信及び企業への定期的な登録者情報一覧の提供は廃止とする

## 2 若年者地域連携事業（秋田労働局委託事業）

予算額 31,437千円

コミュニケーション能力や職業に対する意欲が十分でないなどの問題を抱える若年者等に対し、職業意識や社会適応能力の啓発と向上を促すとともに、職業指導や就職準備について支援を行うほか、ハローワーク業務との相互補完や関係機関との連携を図りながら、一人でも多くの若年者の就職支援及び若年者の職場定着に繋がるような企業の取組を促すための支援を実施

### （1）若年者の採用拡大のための広報及び啓発等

- ・テレビ、新聞、ホームページ、広報誌等による広報及び啓発
- ・ポスター、リーフレット等による広報及び啓発
- ・ホームページ内の「就活チャンネル（動画）」等7種の支援バナーによる支援内容の周知
- ・「ユースエール認定企業」事業の周知・広報 他

### （2）「就職力」を身につける事業

項目	区分	実施計画	
		回数	人員
就職対策関係講座	一般求職者	40	300
	学生・生徒	20	500
パソコン・オービーカードを活用した職業適性診断の実施（施設内は随時、高校・就職相談会場での実施）	随時	1,000	
就職活動支援コーナーによる支援	通年	1,500	
計		3,300	

### （3）「定着力」を身につける事業

項目	区分	実施計画	
		回数	人員
若年者に対する企業説明会・職場見学会の実施 (県内大学生等も対象)		15	150
新卒就職内定者に対する「新社会人準備講座」の開催 高校又は各地域で開催・大学生等向けは一括開催		15	1,500
職場定着セミナーの開催（県内3地域で実施）		6	120
計			1,770

### 3 キャリア応援事業（秋田県委託事業）

予算額 33,947千円

就職に関する悩みや課題を抱える全年齢層の求職者に対し、キャリアコンサルティングの機会を提供するとともに、相談者個々人の特性に応じたきめ細やかな支援を実施

#### （1）カウンセリング等施設の運営

- ・秋田県ワンストップサービスセンターとして、「あきた就職活動支援センター」の運営  
相談員 3名配置
- ・北部サテライト（大館市）及び南部サテライト（横手市）の運営  
相談員 各2名配置

#### （2）カウンセリング・セミナー等の実施

区分	計画
個別カウンセリング	5,600人
就職支援プログラム作成	660人
ジョブカード作成支援	10人
グループカウンセリング テルサ内 火曜日	20回
ハローワーク就職支援セミナー 12HW	200回
各種講座による支援(若年連携共催)	150人
就活ミニセミナー	10回
中学高校等でのキャリア教育支援	20回
各種事業開催時におけるコンサルティング等の実施	
市町村等就職相談会・機構フェア等共催	12回

## 4 インターンシップ支援事業（秋田県委託事業）

予算額 4, 626千円

秋田県が移住定住促進対策の一環として予定しているインターンシップ支援事業を受託し、県内外の大学生（3年生以下）を対象としたインターンシップを受け入れる県内企業の開拓、インターンシップを希望する学生とのマッチングによる県内就職の促進

### 事業内容

#### 学生向けインターンシップセンターの設置・運営

##### ①インターンシップの受け皿の整備

- ・県や商工団体、県内外の大学などの関係機関と連携し、インターンシップ受け入れ可能な企業を事業所訪問などによる受け皿の整備

##### ②インターンシップを希望する学生の掘り起こしとマッチング

- ・学生の家族への県内インターンシップ啓発
- ・提携等大学でのインターンシップ実施PR
- ・学生からのインターンシップ申込み等受付け及び企業とのマッチング
- ・就職説明会等での啓発活動

※受入人員 県内外学生を50名程度

##### ③インターンシップ実施期間中の支援

- ・インターンシップの期間中の学生及び企業に対するフォローアップ支援

##### ④インターンシップ終了後のアフターフォロー等

- ・県内就職や人材採用に役立つ情報の提供

## 5 未来を創る I C T 強化事業(秋田県委託事業)

予算額 8, 355千円

ますます厳しさを増している I C T 業界の人材不足解消に向け、県外に進学した本県出身学生を対象としたリクルート活動を強化するため、首都圏の大学等を対象とし I C T 専門員が活動しているが、その対象範囲を東北地方に進学した学生まで拡大し、さらなる県内 I C T 企業への就業促進を図る。

### 事業内容

- (1) 県内 I C T 企業の業務内容把握等 P R に向けた準備
  - ①県内 I C T 企業を訪問
  - ②P R に向けた各企業の特色把握及び資料作成
- (2) 東北地方の大学、短大、専門学校訪問
  - ①学校訪問による企業 P R
  - ②本県出身学生へのアプローチ(就職相談等による P R)
- (3) 県内企業 P R セミナー  
訪問大学等でセミナーを開催
- (4) A ターンフェア等各種イベントでの企業 P R

## 6 出稼者支援事業

## 【その他の事業（相互扶助事業）】

予算額 4,827千円

秋田県の出稼労働者推計調査によれば、平成30年11月20日現在の本県の出稼者数は284人で、前年度より70人減となり、昭和57年度以降減少が続いている。一方、60歳以上の出稼者が204人(71.8%)と最も多く、50歳以上が、全体の約9割を占めており、就労先での怪我の発生や留守家族等の連絡不足などが懸念されることから、引き続き、出稼者及び留守家族に対する支援が必要である。

このため、平成31年度においても、秋田県の出稼労働者援護事業方針に基づき、秋田県、県内市町村、秋田労働局等と連携協力し、以下の事業を実施する。

### (1) 出稼ぎに関する情報の収集、提供

- ①市町村出稼ぎ相談所を通じ届け出た出稼労働者数の把握
- ②秋田県東京事務所と連携した出稼労働者実態の把握

出稼者数の推移

区分	30年度	29年度	28年度
出稼者数	284人	354人	414人
うち60歳以上	204人	234人	268人
割合	71.8%	66.1%	64.7%

※雇用労働政策課調（各年とも11月20日現在）

### (2) 傷害総合保険への加入取次

- ①当財団が団体加入している傷害総合保険事業の情報提供
- ②傷害総合保険加入を前提とした、出稼ぎ就労届出の促進のための、市町村広報、(新)新聞広告等による啓発促進

傷害総合保険加入者数の推移

区分	30年度	29年度	28年度
加入者数	224人	253人	312人
加入率	78.9%	71.5%	75.4%

※ 30年度：1月末現在、29・28年度：3月末

### (3) 出稼ぎに関する困りごと相談

市町村出稼ぎ相談所、秋田県東京事務所と連携した出稼ぎに関する困りごと相談及び傷害総合保険契約会社への照会、取次